

各 位

会 社 名 応用技術株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 谷 澤 寿 一  
( J A S D A Q ・ コード 4 3 5 6 )  
問 合 せ 先 常務取締役コーポレート推進本部長 前 原 夏 樹  
電 話 番 号 06-6373-0440 ( 代表 )

## 子会社の異動（譲渡）及び特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ（以下「TCT」）の発行済株式全てを、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社（以下「トランスコスモス」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は、平成 17 年 1 月 1 日付で、事業領域及び商圏の拡大を目指して、先端 IT を活用したシステムインテグレーションサービスを主たる事業とする株式会社マックインターフェイスと合併いたしました。

その後、システムインテグレーションサービス分野におけるオフショア開発の進展や技術者不足問題など経営環境の変化に機動的に対応するため、平成 19 年 1 月 1 日付で当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割し、TCT を設立いたしました。TCT は、ビジネスアプリケーション開発を中心に、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫したサービスを、大手システムベンダーのパートナーとして一般企業に提供しているほか、当社の親会社であるトランスコスモスの業務運用サービス部門から開発業務等を受託しており、当社グループのシステムインテグレーション事業を担っております。現在、当社グループにおいては、TCT で実施しているシステムインテグレーション事業の他に、当社（単体）において、製造業を対象とした「ものづくりソリューション」や GIS を中心とした「社会インフラソリューション」等のソリューションサービス事業及び環境・防災分野向けエンジニアリングサービス事業を展開しております。

なお、当社（単体）の事業に関しては、リーマンショック以降の経済環境悪化のため、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が低迷したことに加え、新規プロジェクトとして注力してきたオンサイトサービス、プロセス CAE 業務、評価検証サービス業務等が計画を大きく下回る見通しとなりました。このため、平成 21 年 8 月 13 日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で開示したとおり、平成 21 年 12 月期は当期純損失 250 百万円を計上する見込みになっており、来期以降の収益改善のためには抜本的な見直しが必要であると考え、具体的に以下の利益改善施策を実施中であります。

- ( 1 ) 本社販管費を当期見込額に対し 20%削減（当期に比較し約 60 百万円の利益改善）
- ( 2 ) 不採算プロジェクトの休止及びそれに伴う人員削減を当期末までに完了（同約 120 百万円の利益改善）
- ( 3 ) 主要事業において、選別受注の推進、プロジェクト管理強化、コスト削減の徹底により利益率を改善し平成 19 年 12 月期以前の水準に戻す（同約 100 百万円の利益改善）

情報サービス業界におきましては、景況感が回復しない中、投資案件の厳選傾向や需要減少による競争激化など、各社とも厳しい経営状況が続いております。特に大手システムベンダーのパートナーとしてのシステムインテグレーション事業については、需給が回復するには相当の時間を要するものと考え

られます。

このような厳しい環境下において、企業間競争に勝ち、利益を確保して行くには、今後の当社事業の基本要件として下記3つの要件が必要であると考えております。

- (1) 過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であること。
- (2) 顧客（エンドユーザ）の事業に利益貢献が可能であること。
- (3) 独自性があり付加価値の高い事業であること。

これらの要件を満たす可能性が高いソリューションサービス事業及びエンジニアリングサービス事業をコア事業として経営資源を集中し、さらにコア事業において当社が強みを発揮できる戦略を再構築することにいたしました。

以上の理由により、今後の当社グループ戦略上、システムインテグレーション事業から撤退することを決定し、本件株式譲渡を実施することにいたしました。

本件株式譲渡により獲得する資金を、現在の有利子負債 550 百万円の返済に充当し、財務状況の改善を図り、加えて製造業向けのオープンソースを活用した P L M 事業や環境・防災分野での新規ソリューションに関する調査研究など、今後成長が見込める分野に積極的に投資することにより、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業の強化を図る予定です。

なお、株式の譲渡先については、T C T の事業内容、地域的特性、譲渡価額及び企業価値向上等の総合的な観点から検討を行い決定いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ		
(2) 本店所在地	横浜市西区北幸 2-8-4 横浜西口 K N ビル 5F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 一洋		
(4) 事業内容	情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルティング		
(5) 資本金の額	3億5,000万円		
(6) 設立年月日	平成19年1月1日		
(7) 大株主及び持株比率	当社（応用技術株式会社）100%		
(8) 当社との関係等	資本関係	当社は、T C T の発行済株式の100%を所有しており、T C T は当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の監査役3名全員が、T C T の監査役を兼務しております。	
	取引関係	当社は、T C T の事務・間接業務の一部を受託しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近の事業年度における業績の推移 (注)平成19年1月1日の設立のため、平成18年12月期の業績はありません。			
決 算 期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
純 資 産	-	800,701千円	908,893千円
総 資 産	-	1,170,732千円	1,203,029千円
1株当たり純資産	-	114,385円	129,841円

売上高	-	2,640,049 千円	2,565,241 千円
営業利益	-	164,376 千円	189,880 千円
経常利益	-	166,497 千円	192,956 千円
当期純利益	-	100,701 千円	108,191 千円
1株当たり当期純利益	-	14,385 円	15,455 円
1株当たり配当金	-	0 円	0 円

### 3. 株式の譲渡先の概要（平成 21 年 9 月 30 日現在）

(1) 商号	トランス・コスモス株式会社	
(2) 本店所在地	東京都渋谷区渋谷 3-25-18	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 C O O 奥田 昌孝	
(4) 事業内容	デジタルマーケティングサービス事業、コールセンターサービス事業、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業、ビジネスプロセスソリューションサービス事業、エンジニアリングソリューションサービス事業、中国オフショア開発サービス事業	
(5) 資本金の額	290 億 65 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 60 年 6 月 18 日	
(7) 純資産	380 億 78 百万円	
(8) 総資産	762 億 35 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	奥田 耕己 15.37% 奥田 昌孝 12.11% 平井 美穂子 4.48% 財団法人奥田育英会 3.59% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2.37%	
(10) 当社との関係等	資本関係	トランスコスモスは、平成 21 年 6 月 30 日現在において当社の発行済株式の 60.14%を所有しており、当社の親会社であります。
	人的関係	トランスコスモスの取締役 1 名、従業員 1 名が当社の取締役を、従業員 1 名がそれぞれ当社の監査役を兼任しています。
	取引関係	重要な取引はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 7,000 株 （議決権の数：7,000 個、所有割合 100%）  
(2) 譲渡株式数 7,000 株 （議決権の数：7,000 個、譲渡価額 900 百万円）  
(3) 異動後の所有株式数 0 株 （議決権の数：0 個、所有割合 0%）

#### (4) 譲渡価額の算定根拠

当社は本件株式譲渡を決定するにあたり、その公正性・妥当性を確保するため、当社、トランスコスモス及びTCTから独立した第三者算定機関である日興コーディアル証券株式会社に、TCT株式の価値算定を依頼し、その算定結果の提出を受けました。当社は、かかる算定結果を参考とし、トランスコスモスと慎重に交渉・協議を行い、その結果合意された株式譲渡価額により本件株式譲渡を行うことを決定いたしました。なお、当社は日興コーディアル証券株式会社からフェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得していません。

#### 5. 日程

平成 21 年 12 月 21 日 株式譲渡契約書締結日  
平成 21 年 12 月 28 日 株式譲渡日

#### 6. 今後の見通し

本件株式譲渡に伴う今期の業績に与える影響につきましては、単体においては、簿価と譲渡価額の差額 200 百万円が株式売却に伴う特別利益として発生する見込みです。また、連結においては、売却額からTCTの期末純資産額を差し引いた金額が計上される見通しですが、当該金額は現在精査中であるため、確定次第お知らせします。

なお、平成 21 年 12 月期の業績見通しにつきましても、現在精査中であるため、確定次第お知らせいたします。

当社は、平成 22 年 12 月期より子会社がなくなるため、非連結決算会社となる予定です。また、来期以降の業績については、本件株式譲渡により売上高は一旦減少いたしますが、前述のとおり、事業の選択と集中、成長分野への投資を実行し、中長期的に業績の回復に努めてまいります。

#### 7. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は支配株主との取引等に該当します。平成 20 年 12 月 29 日付コーポレート・ガバナンス報告書「4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情」で示しておりますとおり、当社はトランスコスモスの子会社であり、その企業集団の一員として企業グループ全体として、業務の適正を確保することが重要であるとの基本認識をコンプライアンスの基礎においております。

親会社において「子会社に対する不当な取引の要求等を防止するための体制」が構築されており、当社としては特段の体制を必要としませんが、当社の取締役会規程、稟議規程、職務権限規程、業務管理規程等の適正な運用を通じ、親会社との不当な取引は必然的に排除される仕組みを構築しており、上場企業として独立した立場で意思決定を行っております。

本取引に関しましても、取締役会の決議は独立してなされております。

以上